

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	9,722,053			10,939,854	実質収支比率			16.6
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,668,824	9,920,177	経常収支比率	86.6	85.4	(87.8)	(89.4)	
				首都	×	歳入歳出差引	1,056,229	1,019,677	(※1)	6,093,426	6,223,386			
人口	令和2年国調(人)	15,215	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,611	44,243	標準財政規模	0.38	0.40	14.4	14.7	
	平成27年国調(人)	16,964		中部	×	実質収支	1,013,618	975,434	財政力指数	14.4	14.7			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-10.3	区分	山振	○	単年度収支	38,184	186,853	公債費負担比率	-	-	8.1	8.3	
	令和05.01.01(人)	14,865		低開発	×	積立金	500	500	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	14,734		第1次	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-			-
	令和04.01.01(人)	15,286		第2次	1,156	1,203	積立金取崩し額	83,964	41,589	連結実質赤字比率	-			-
	うち日本人(人)	15,131			14.5	14.0	実質単年度収支	-45,280	145,764	実質公債費比率	-			-
	増減率(%)	-2.8		第3次	2,734	2,957	基準財政収入額	2,049,487	2,008,166	資金不足比率(※4)	-			-
うち日本人(%)	-2.6	34.3	34.5		基準財政需要額	5,366,480	5,426,880	標準税収入額等	2,514,379	2,514,379				
面積(km <sup>2</sup> )	192.78	51.2	51.5	経常経費充当一般財源等	5,336,405	5,467,881	歳入一般財源等	7,190,291	7,426,699					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	79													
世帯数(世帯)	5,682													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,875,313	8,457,459			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	183	502,518	2,746	うち公的資金	5,410,960	5,562,575			
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,520,073	4,809,023			
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	816,403	848,674			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	10	30,627	3,063	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	207,909	207,909			
	議会議員	11	2,200		合計	193	533,145	2,762	財政調整基金	3,736,052	3,319,516			
						ラスバイレス指数			96.4	積立金現在高	981,723	981,523		
										減債基金	3,640,540	3,703,762		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	駒馬頭むらおこしセンター			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	駒まほろばおがわ			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なががわ橋			
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)					
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,001,715	20.6	2,001,715	32.9	普通税	1,987,284	99.3	41,406	
地方譲与税	121,606	1.3	121,606	2.0	法定普通税	1,987,284	99.3	41,406	
利子割交付金	443	0.0	443	0.0	市町村民税	756,103	37.8	41,406	
配当割交付金	8,539	0.1	8,539	0.1	個人均等割	25,861	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,311	0.1	6,311	0.1	所得割	568,635	28.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,800	2.0	6,883	
地方消費税交付金	384,693	4.0	384,693	6.3	法人税割	120,807	6.0	34,523	
ゴルフ場利用税交付金	46,812	0.5	46,812	0.8	固定資産税	1,050,506	52.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,042,065	52.1	-	
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0	軽自動車税	65,529	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,146	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	9,660	0.1	9,660	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	33,756	0.3	33,756	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,416	0.1	8,416	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,952	0.1	7,952	0.1	目的税	14,431	0.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	464	0.0	464	0.0	法定目的税	14,431	0.7	-	
地方交付税	3,794,686	39.0	3,444,413	56.6	入湯税	14,431	0.7	-	
普通交付税	3,444,413	35.4	3,444,413	56.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	350,180	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,416,777	66.0	6,066,504	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	43,712	0.4	34	0.0	合計	2,001,715	100.0	41,406	
使用料	195,256	2.0	1,742	0.0					
手数料	9,362	0.1	-	-					
国庫支出金	1,005,152	10.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	571,179	5.9	-	-					
財産収入	43,711	0.4	10,600	0.2					
寄附金	34,226	0.4	-	-					
繰入金	207,600	2.1	-	-					
繰越金	519,677	5.3	-	-					
諸収入	228,082	2.3	1,122	0.0					
地方債	446,157	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	80,057	0.8	-	-					
歳入合計	9,722,053	100.0	6,081,164	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	87,927	1.0	-	87,927	
総務費	1,252,197	14.4	62,667	922,162	
民生費	2,382,108	27.5	69,582	1,438,346	
衛生費	727,618	8.4	6,482	500,064	
労働費	22,378	0.3	-	22,240	
農林水産業費	509,979	5.9	190,701	267,797	
商工費	427,883	4.9	47,505	191,103	
土木費	656,301	7.6	357,223	352,235	
消防費	415,826	4.8	25,673	395,367	
教育費	1,134,653	13.1	203,874	921,018	
災害復旧費	1,443	0.0	-	1,443	
公債費	1,047,511	12.1	-	1,034,360	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	8,665,824	100.0	963,707	6,134,062	
性質別歳入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,426,995	39.5	2,713,433	2,707,889	44.0
人件費	1,573,723	18.2	1,467,098	1,461,709	23.7
うち職員給	931,377	10.7	874,163	-	-
扶助費	805,761	9.3	211,975	211,820	3.4
公債費	1,047,511	12.1	1,034,360	1,034,360	16.8
元利償還金	1,047,511	12.1	1,034,360	1,034,360	16.8
内 うち元金	1,028,303	11.9	1,015,286	1,015,286	16.5
内 うち利息	19,208	0.2	19,074	19,074	0.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,273,679	49.3	3,050,953	2,628,516	42.7
物件費	1,663,107	19.2	1,189,748	1,106,971	18.0
維持補修費	50,338	0.6	43,002	39,092	0.6
補助費等	1,411,016	16.3	989,152	863,638	14.0
うち一部事務組合負担金	610,893	7.0	600,888	600,888	9.8
繰出金	943,268	10.9	798,853	598,715	9.7
積立金	45,694	0.5	10,098	-	-
投資・出資金・貸付金	160,256	1.8	20,100	20,100	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	965,150	11.1	369,676	-	-
うち人件費	15,008	0.2	15,008	-	-
普通建設事業費	963,707	11.1	368,233	-	-
うち補助	432,326	5.0	68,541	-	-
うち単独	516,730	6.0	285,041	-	-
災害復旧事業費	1,443	0.0	1,443	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	8,665,824	100.0	6,134,062	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	97.1	93.5
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税	95.4	90.0
公営事業等への繰出	1,147,408	50,157
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	224,688	43,329
再差引収支	107,340	2,570
加入世帯数(世帯)	96,800	4,211
被保険者数(人)	-	92
国民健康保険	157,052	-
その他	561,528	343



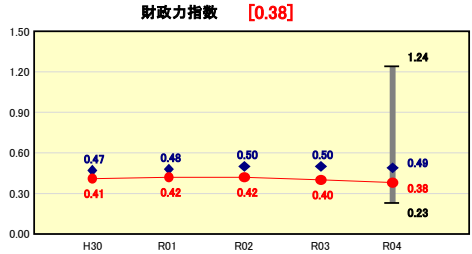
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,865	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,734	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	9,722,053	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,665,824	千円			
実質収支	1,013,618	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	6,093,426	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
地方債現在高	7,875,313	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

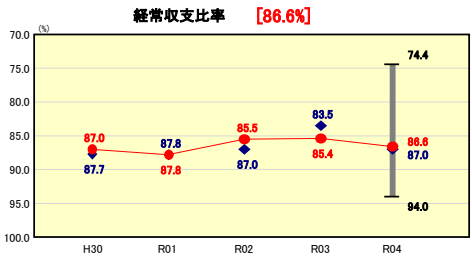
#### 財政力



類似団体内順位 19/31 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低い。これらことから財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。近年の税収の減は、コロナ禍による影響と生産年齢人口の減少が考えられる。

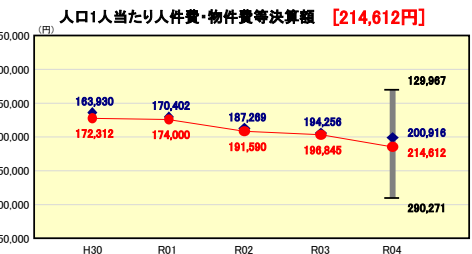
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/31 全国平均 92.2 栃木県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収入である地方交付税(28,283増)が増額し、臨時財政対策債(-210,236減)が減額したことにより前年度より増となった。

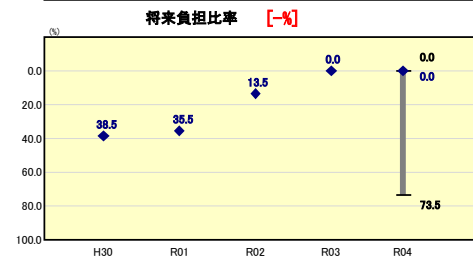
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/31 全国平均 180,081 栃木県平均 138,556

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 学校の大規模改修等により物件費が前年度より増額となった。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより、委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする。

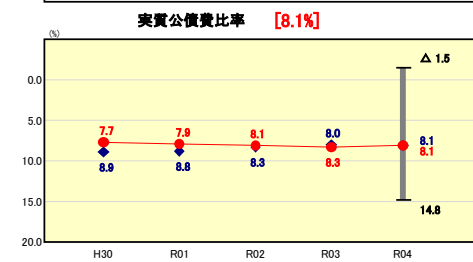
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/31 全国平均 8.8 栃木県平均 4.9

**将来負担比率の分析欄**  
 当町においては、将来負担比率-%となっている。将来負担額の増により前年度比32.2%増加している。(R3:-43.3%R4:-11.1%)引き続き財政の健全化に努める。

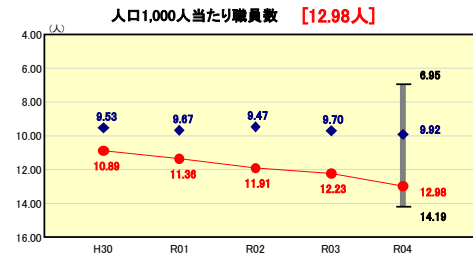
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 10/31 全国平均 5.5 栃木県平均 5.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例事業債を活用した事業を実施しているところである。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費比率を抑えることとする。

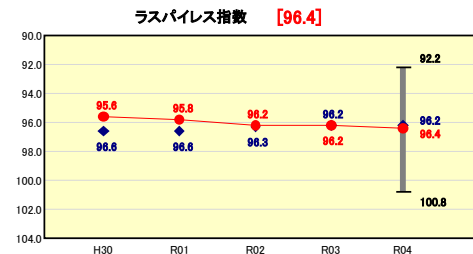
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 28/31 全国平均 8.25 栃木県平均 6.94

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体より職員数が多いのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要となっているからである。民間委託等を検討しつつ、適切な人員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/31 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスバイレ指数の分析欄**  
 給与制度の年功序列的運用から人事評価制の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくことし、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

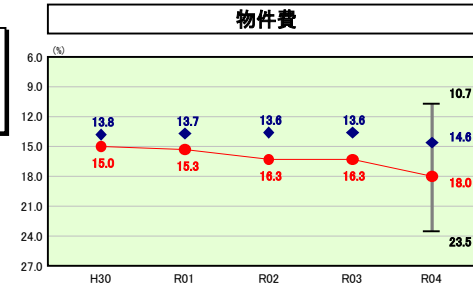
栃木県那珂川町

## 経常収支比率の分析

人口	14,865	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,734	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	9,722,053	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,665,824	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実収収支	1,013,618	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	6,093,426	千円			
地方債現在高	7,875,313	千円			

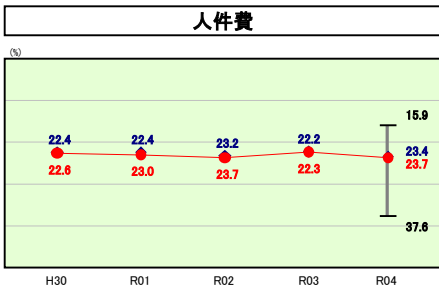


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



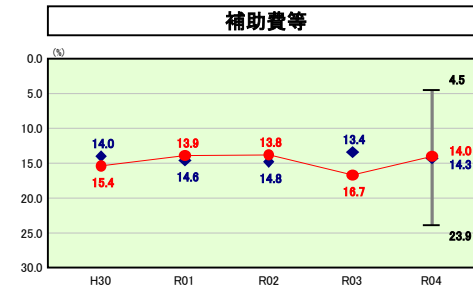
類似団体内順位 27/31 全国平均 14.9 栃木県平均 17.8

**物件費の分析欄**  
 学校の大規模改修工事が増加の主な要因と考えられる。委託料の見直しなど、コスト削減に向けて圧縮を図る。



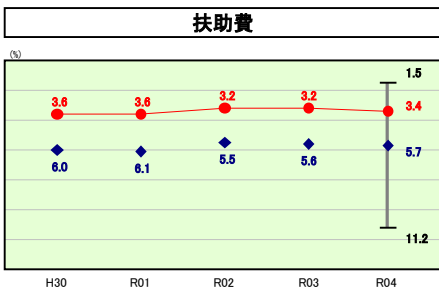
類似団体内順位 20/31 全国平均 25.9 栃木県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体を上回っているのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、職員数も多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向にある。



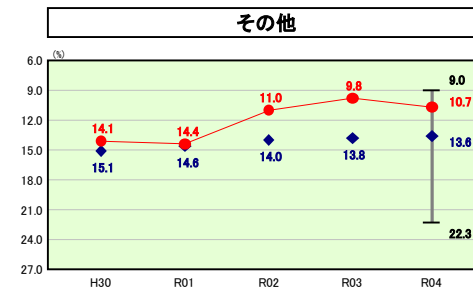
類似団体内順位 17/31 全国平均 10.5 栃木県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
 住民税非課税世帯への臨時特例給付金や価格高騰等緊急支援給付金等の支出により費用としては増額しているが、割合としては前年度よりも減となった。



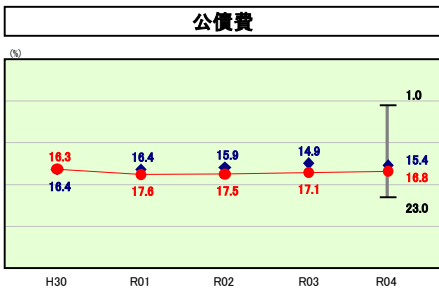
類似団体内順位 4/31 全国平均 12.5 栃木県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
 障害福祉サービスの額について、増加傾向にあり、また医療費の助成も増加していることから、扶助費については今後増加傾向の見込み。



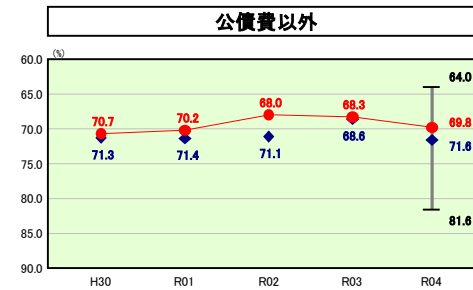
類似団体内順位 7/31 全国平均 12.4 栃木県平均 11.5

**その他の分析欄**  
 その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図れるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



類似団体内順位 21/31 全国平均 16.0 栃木県平均 14.3

**公債費の分析欄**  
 若干の減少はあったが、前年と同水準となっている。今後は大規模な工事償還を控えているため、増加する年度がある。



類似団体内順位 8/31 全国平均 76.2 栃木県平均 76.4

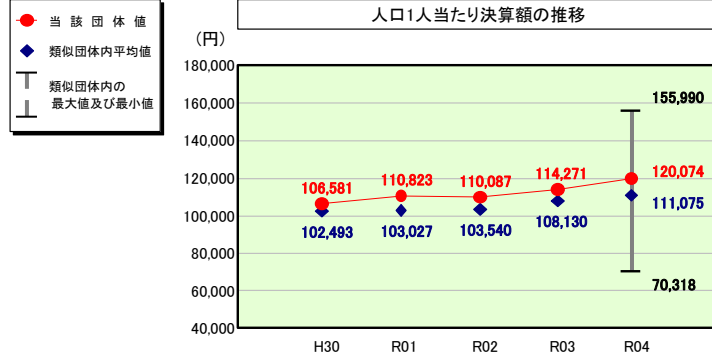
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体を下回っているが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県那珂川町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

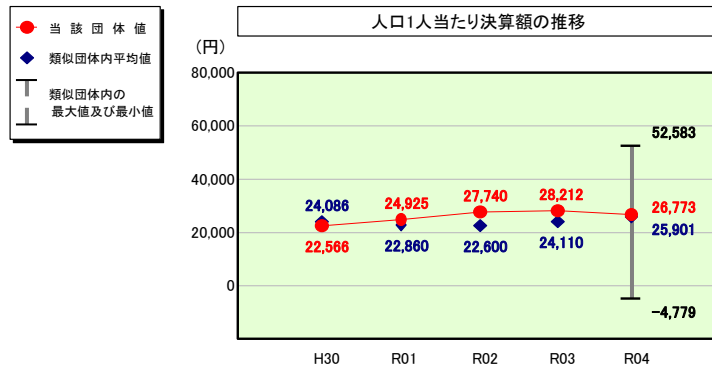
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,573,723	105,868	99,018	6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	308,135	20,729	12,190	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	979	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,304	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,008	1,010	2,278	▲ 55.7
▲退職金	▲ 111,965	▲ 7,532	▲ 6,694	12.5
合計	1,784,901	120,074	111,075	8.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.98	9.92	3.06
ラスパイレ指数	96.4	96.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

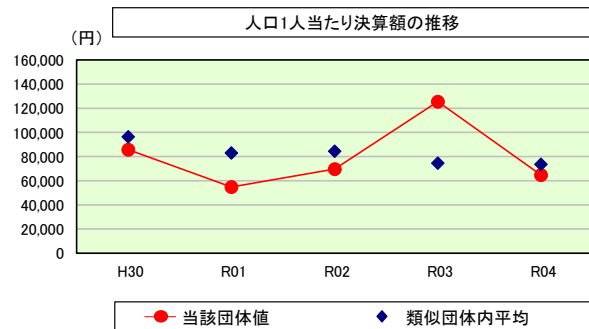


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,047,511	70,468	56,953	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,794	14,517	20,881	▲ 30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,407	3,660	3,030	20.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	605	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 13,151	▲ 885	▲ 2,161	▲ 59.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 906,580	▲ 60,988	▲ 53,409	14.2
合計	397,981	26,773	25,901	3.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

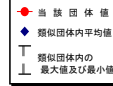
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	1,409,755	85,757	19.2	96,462	▲ 2.5	21.7	
	うち単独分	794,088	48,305	43.3	39,886	▲ 8.8	52.1
R01	878,386	54,831	▲ 36.1	83,103	▲ 13.8	▲ 22.3	
	うち単独分	585,226	36,531	▲ 24.4	41,378	3.7	▲ 28.1
R02	1,094,077	69,695	27.1	84,459	1.6	25.5	
	うち単独分	431,526	27,489	▲ 24.8	47,314	▲ 14.3	▲ 39.1
R03	1,918,206	125,488	80.1	74,568	▲ 11.7	91.8	
	うち単独分	310,457	20,310	▲ 26.1	42,558	▲ 10.1	▲ 16.0
R04	963,707	64,831	▲ 48.3	73,693	▲ 1.2	▲ 47.1	
	うち単独分	516,730	34,762	71.2	44,203	3.9	67.3
過去5年間平均	1,252,826	80,120	8.4	82,457	▲ 5.5	13.9	
	うち単独分	527,605	33,479	7.8	43,068	0.6	7.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

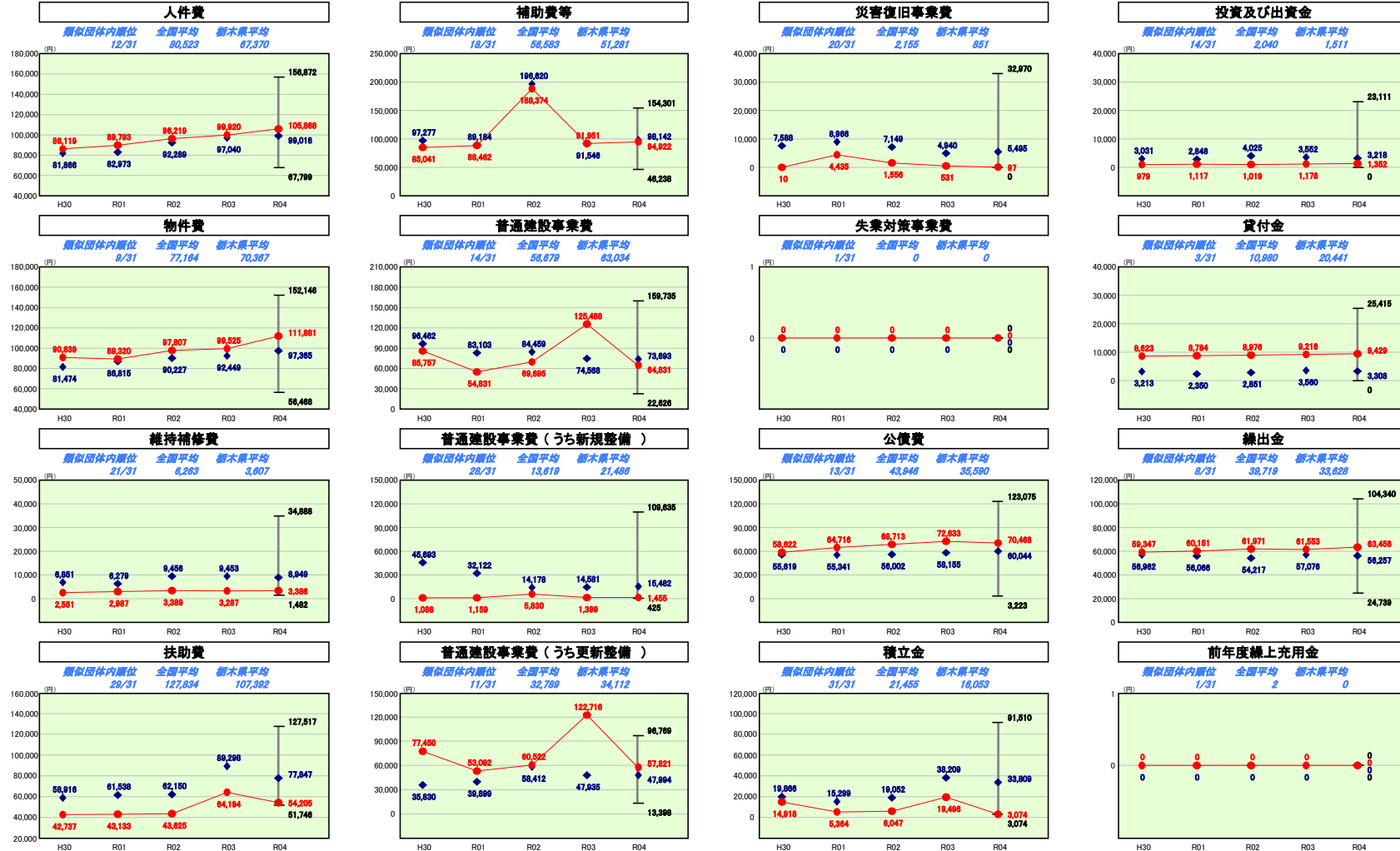
令和4年度

栃木県那珂川町

人口	14,865人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	96	
うち日本人	14,794人(05.1.1現在)	道修実収赤字比率	-	96	
面積	192.78k㎡	実収公債費比率	8.1	96	
歳入総額	9,722,063千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	8,685,824千円	市町村類型	H30 IV-1	R01 IV-1	R02 IV-1
実収収支	1,036,239千円	(年度毎)	R03 IV-1	R04 IV-1	
標準財政規模	6,093,426千円				
地方債現在高	7,875,313千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

屋内水泳場の指定管理が開始になったことによる委託料の増額により、物件費が増った。また、屋内水泳場の建設が終了したため、普通建設事業費が大幅に減額となった。積立金については、積み立て分の普通交付税の追加交付がなかったため減している。繰出金に関しては、今後特別会計において大規模な更新整備が予定されているので、今後増額となる見込みである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

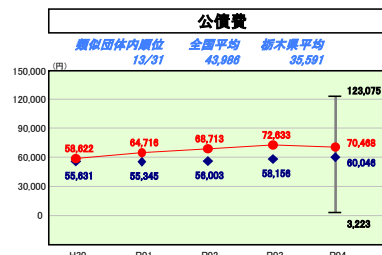
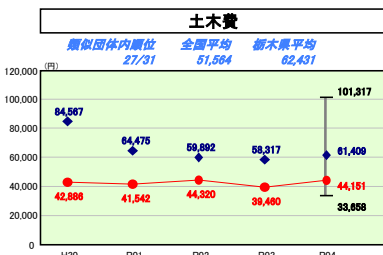
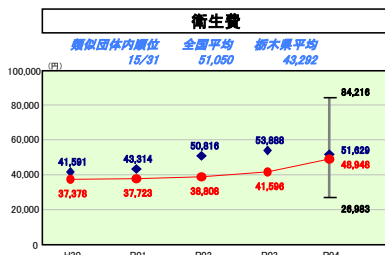
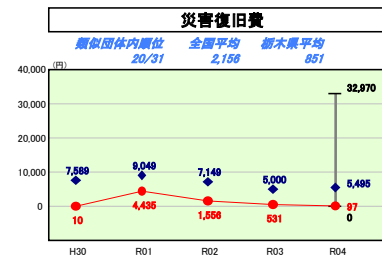
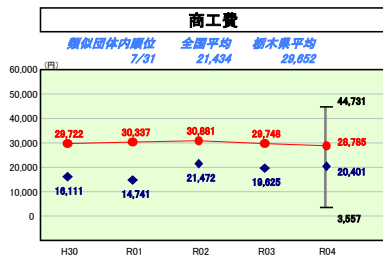
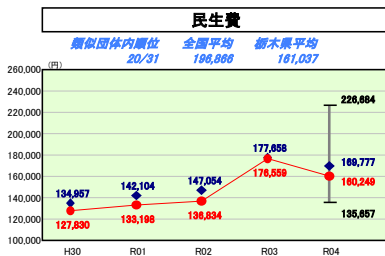
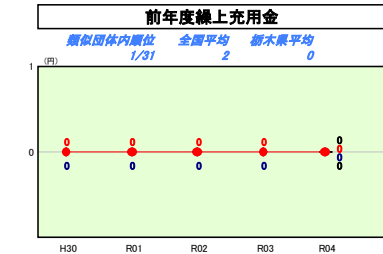
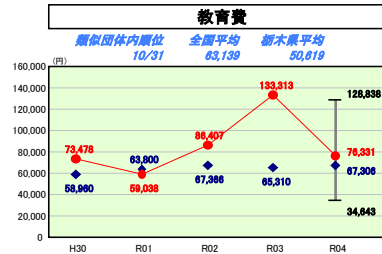
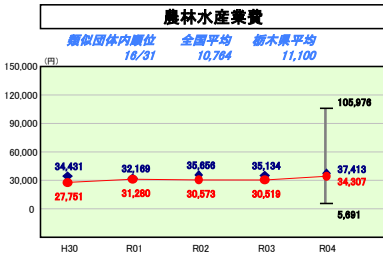
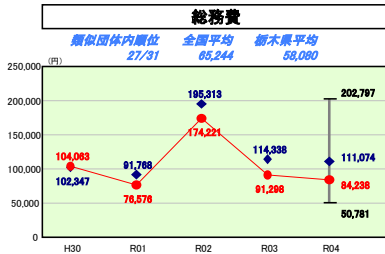
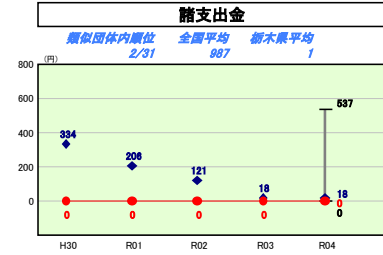
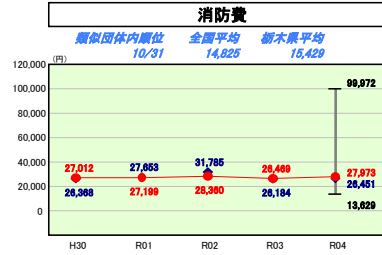
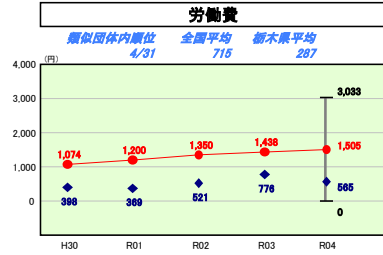
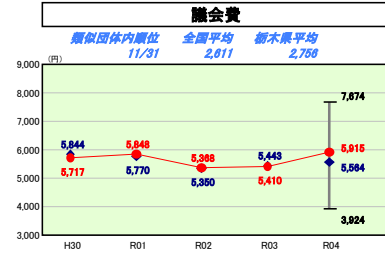
令和4年度

栃木県那珂川町

人口	14,865人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	14,734人(05.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	96
歳入総額	9,722,063千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	8,685,824千円	市町村類型	H30 IV-1	R01 IV-1
実質収支	1,036,239千円	(年度毎)	R03 IV-1	R04 IV-1
標準財政規模	6,093,426千円			
地方債現在高	7,875,313千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

庁内の感染症予防関係の消耗品の購入がピークを過ぎたため、総務費は減となった。また、民生費については非課税世帯等臨時特別給付金事業の終了による減。教育費の大幅な減は屋内水泳場建設に伴うものである。衛生費の増は出産・子育て応援交付金事業に伴う増によるものである。

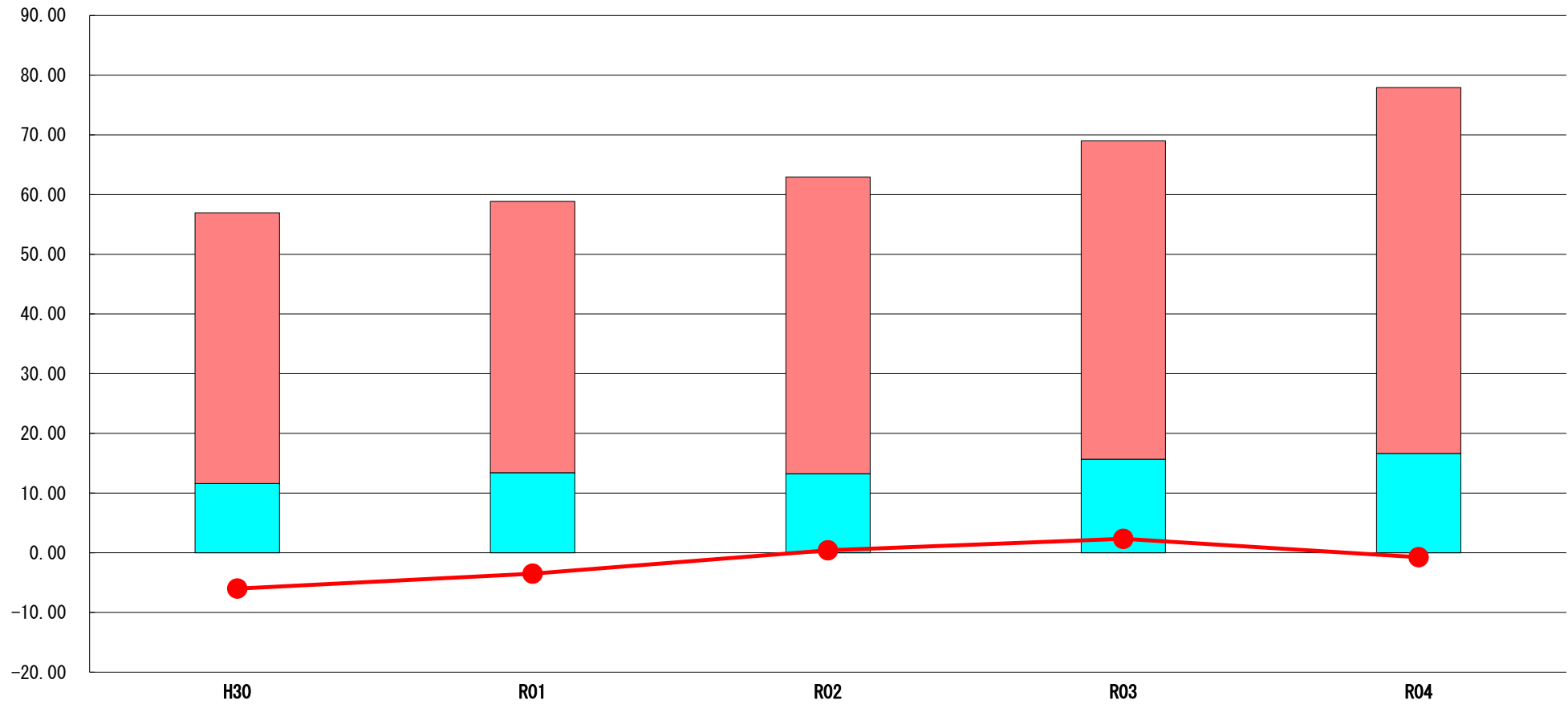


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		45.37	45.44	49.70	53.34	61.31
 実質収支額		11.59	13.42	13.24	15.67	16.63
 実質単年度収支		▲ 6.01	▲ 3.50	0.42	2.34	▲ 0.74

**分析欄**

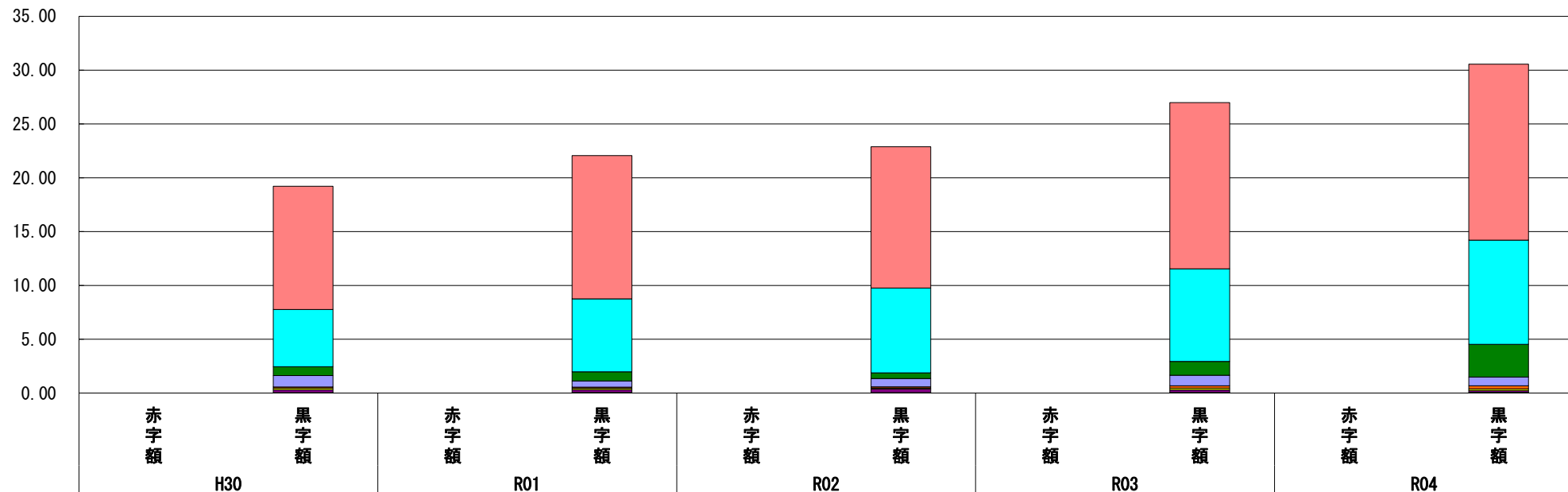
実質単年度収支がマイナスになっているのは基金取り崩しが多かったためであるが、依然として基金残高は増加しているので適正な運用に努めたい。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		11.46	13.30	13.12	15.45	16.34
水道事業会計		5.31	6.78	7.88	8.60	9.69
介護保険特別会計		0.83	0.86	0.54	1.29	3.03
国民健康保険特別会計		1.05	0.57	0.76	0.98	0.82
ケーブルテレビ事業特別会計		0.12	0.11	0.11	0.22	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.13	0.08	0.16	0.16
下水道事業特別会計		0.26	0.26	0.36	0.24	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.05	0.03	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。今後も赤字にならないよう健全な財政運営に努める。

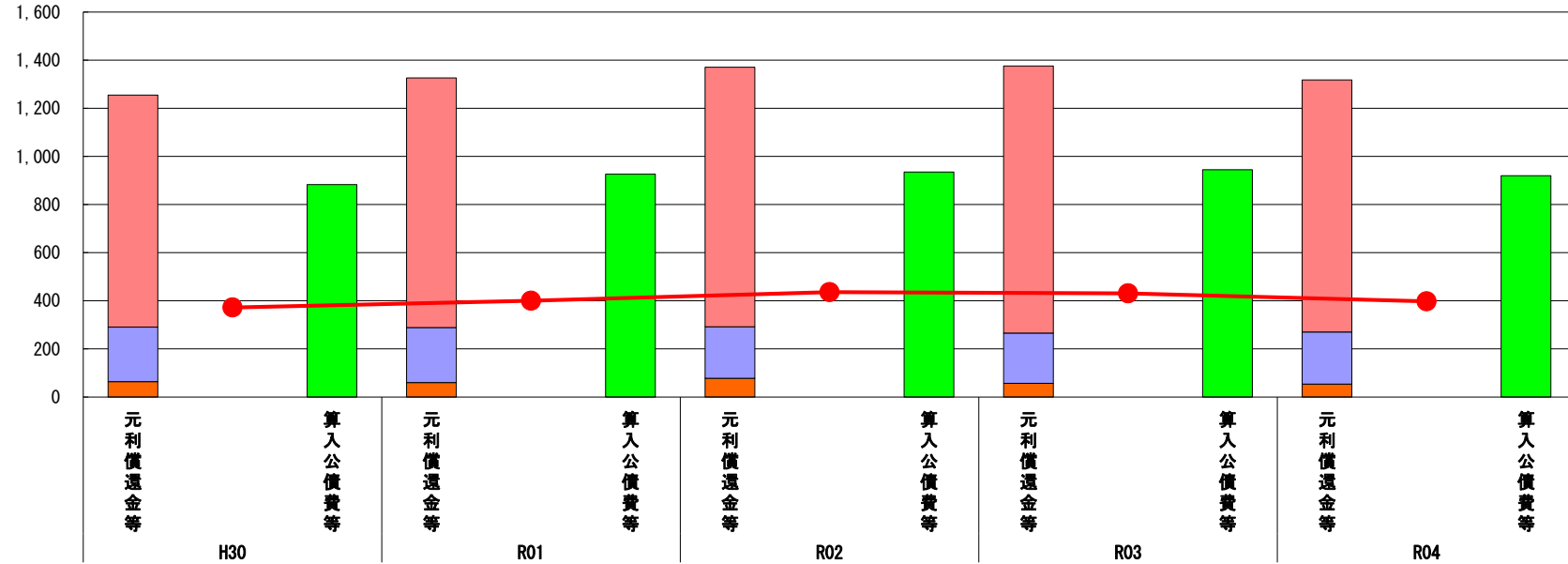
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		964	1,037	1,079	1,110	1,048
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		227	229	214	209	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	60	78	57	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		883	926	935	945	920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		372	400	436	431	398

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特別債などの有利な事業債を活用している。今年度の元利償還金は平成22年度、23年度借入の元金償還が終了したため、減している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

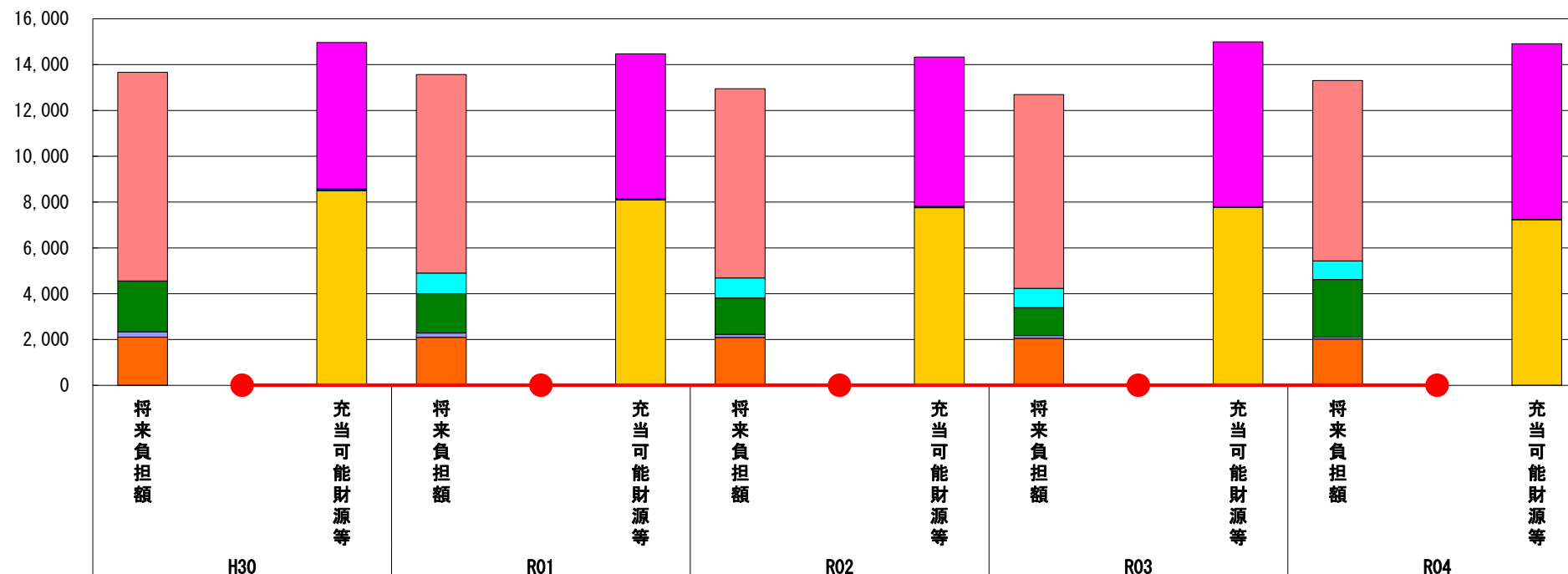
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,112	8,666	8,264	8,457	7,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	900	873	843	813
	公営企業債等繰入見込額		2,213	1,715	1,585	1,220	2,516
	組合等負担等見込額		237	187	140	112	85
	退職手当負担見込額		2,104	2,100	2,089	2,060	2,019
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,380	6,317	6,519	7,189	7,663
	充当可能特定歳入		87	63	62	38	21
	基準財政需要額算入見込額		8,501	8,092	7,751	7,764	7,230
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,301	▲ 904	▲ 1,383	▲ 2,298	▲ 1,606

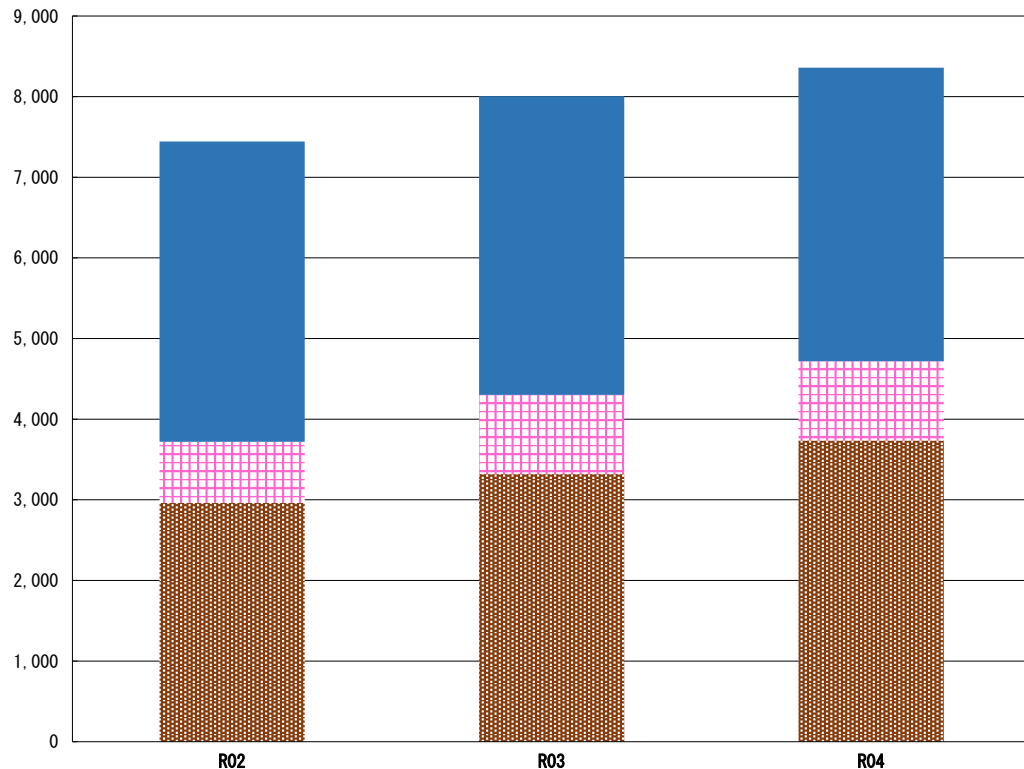
## 分析欄

地方債の現在高については、今年度償還額が起債額を上回ったため、減額となった。充当可能基金については、取り崩し額は前年度よりも増加したが、決算余剰金の増により増額している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,961	3,320	3,736
減債基金		759	982	982
その他特定目的基金		3,723	3,704	3,641
地域振興基金		1,506	1,538	1,530
合併振興基金		1,285	1,286	1,286
福祉基金		347	349	335
奨学基金		268	273	276
菊池俊男奨学基金		116	110	105
基金残高合計		7,443	8,005	8,358

令和4年度

栃木県那珂川町

## 基金全体

(増減理由)  
基金の取り崩しは前年度よりも増加したが、決算余剰金がそれを上回ったことにより増加した。

(今後の方針)  
今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
前年度余剰金を含めて501百万円積み立てた。前年度より取崩額は増したが、積立額が上回ったため、416百万円増加した。

(今後の方針)  
今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

## 減債基金

(増減理由)  
積み立ては行ったものの、取り崩しがなかったため、前年度と同額。

(今後の方針)  
今後は、地方債償還額が増加することが見込まれる。決算余剰金等を全て財政調整基金には積み立てず、減債基金にも積み立てをし、起債の償還費に適宜充当していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
地域振興基金：公共施設の整備及び地域振興等の推進  
合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる  
福祉基金：保健福祉の増進等、地域福祉が向上する事業の財源に充てる  
奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる  
菊池俊男奨学基金：育英奨学資金

(増減理由)  
地域振興基金において、地域振興事業に充当したため、減少した。その他大きく増減したものは無い。

(今後の方針)  
公共施設の更新や長寿命化事業及び地域振興事業に充当していく。  
令和5年度より、ケーブルテレビ施設の改修工事が本格的に開始されるため、多額の取り崩しが見込まれる。必要なところには充当するなど、事業を精査していく。